



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月30日

上場取引所 東

上場会社名 関西電力株式会社

コード番号 9503 URL <http://www.kepco.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 八木 誠

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 松田 善和

TEL 06-6441-8821

四半期報告書提出予定日 平成26年8月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	791,279	10.3	△39,805	—	△32,281	—	△29,041	—
26年3月期第1四半期	717,543	10.7	△27,838	—	△42,554	—	△33,472	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 △28,091百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 △22,819百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△32.50	—
26年3月期第1四半期	△37.46	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	7,657,040	1,184,091	15.2
26年3月期	7,777,519	1,213,158	15.3

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 1,160,279百万円 26年3月期 1,188,835百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

平成27年3月期の期末配当予想につきましては、未定としております。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,700,000	5.5	△40,000	—	△40,000	—	△29,000	—	△32.46
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

第2四半期累計期間の利益予想および通期業績予想につきましては、供給力の見通しが不透明であり、また、節電のお願いによる下期の販売電力量の見通しへの影響の見極めが困難であることから、一定の前提を置いて業績を想定することができないため、未定としておりましたが、第2四半期累計期間については、最近の需給状況等を踏まえ、業績予想を算定しましたのでお知らせいたします。

なお、通期業績予想につきましては、供給力の見通しが不透明であり、また、節電のお願いによる下期の販売電力量の見通しへの影響の見極めが困難であることなどから、現時点では一定の前提を置いて業績を想定することができないため、引き続き未定とさせていただきます。今後、業績予想の算定が可能となった時点において、速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	938,733,028 株	26年3月期	938,733,028 株
27年3月期1Q	45,198,195 株	26年3月期	45,193,049 株
27年3月期1Q	893,536,713 株	26年3月期1Q	893,575,314 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料4ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、平成26年7月30日(水)に当社ホームページに掲載いたします。

(参考)個別業績予想

平成 27 年 3 月期の個別業績予想(平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第 2 四半期(累計)	1,530,000	6.3	△55,000	—	△50,000	—	△30,000	—	△33.56
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

第 2 四半期累計期間の利益予想および通期業績予想につきましては、供給力の見通しが不透明であり、また、節電のお願いによる下期の販売電力量の見通しへの影響の見極めが困難であることなどから、一定の前提を置いて業績を想定することができないため、未定としておりましたが、第 2 四半期累計期間については、最近の需給状況等を踏まえ、業績予想を算定しましたのでお知らせいたします。

なお、通期業績予想につきましては、供給力の見通しが不透明であり、また、節電のお願いによる下期の販売電力量の見通しへの影響の見極めが困難であることなどから、現時点では一定の前提を置いて業績を想定することができないため、引き続き未定とさせていただきます。今後、業績予想の算定が可能となった時点において、速やかに開示いたします。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する説明.....	2
(2) 連結財政状態に関する説明.....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明.....	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示.....	5
3. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表.....	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当社グループの主たる事業である電気事業では、節電・省エネルギーへのご協力をいただいたことや、産業用の大口電力が減少したことなどから、総販売電力量は315億8千万kWhと、前年同期に比べて2.6%減少しました。

収入面では、販売電力量は減少したものの、燃料費調整単価の増加などにより電灯電力料収入が増加したことなどから、電気事業営業収益は増加しました。また、情報通信などのその他事業営業収益も増加したことから、売上高は791,279百万円と、前年同期に比べて73,736百万円の増収となりました。

一方、支出面では、徹底した経営効率化に努めましたが、原子力発電所が稼動しなかったことにより、火力燃料費や購入電力料が増加したことなどから、営業費用は831,085百万円と、前年同期に比べて85,703百万円の増加となりました。

この結果、当四半期の連結経営成績は以下のとおりとなりました。

【連結経営成績】

(単位：百万円)

	平成26年3月期 第1四半期(累計)	平成27年3月期 第1四半期(累計)	増 減	
売 上 高	717,543	791,279	73,736	10.3%
営 業 損 失	△27,838	△39,805	△11,966	—
経 常 損 失	△42,554	△32,281	10,272	—
四半期純損失	△33,472	△29,041	4,431	—

【販売電力量】

(単位：百万kWh)

		平成26年3月期 第1四半期(累計)	平成27年3月期 第1四半期(累計)	前年同期比 (%)	
特定規模 需要以外 の需要	電 灯 計	10,522	10,043	95.4	
	電 力	低 圧	1,000	957	95.7
		そ の 他	208	188	90.7
		電 力 計	1,208	1,145	94.8
電 灯 電 力 計		11,730	11,188	95.4	
特 定 規 模 需 要		20,703	20,392	98.5	
合 計		32,432	31,580	97.4	

(注) 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

(2) 連結財政状態に関する説明

(単位：百万円)

科 目	平成26年3月期末	平成27年3月期 第1四半期末	増 減	
資 産	7,777,519	7,657,040	△120,479	△1.5%
負 債	6,564,361	6,472,948	△91,412	△1.4%
(うち有利子負債)	(4,396,839)	(4,408,279)	(11,439)	(0.3%)
純 資 産	1,213,158	1,184,091	△29,066	△2.4%

自己資本比率	15.3%	15.2%	△0.1%
--------	-------	-------	-------

(単位：百万円)

	平成26年3月期 第1四半期(累計)	平成27年3月期 第1四半期(累計)	増 減	
設 備 投 資 額	77,130	73,595	△3,534	△4.6%
減 価 償 却 費	90,132	95,154	5,022	5.6%

資産は、減価償却の進行などにより電気事業固定資産が減少したことや、短期投資（譲渡性預金）が減少したことなどから、前年度末に比べて120,479百万円減少（△1.5%）し、7,657,040百万円となりました。

負債は、買掛金などの流動負債が減少したことなどから、前年度末に比べて91,412百万円減少（△1.4%）し、6,472,948百万円となりました。

純資産は、四半期純損失（29,041百万円）を計上したことなどにより、前年度末に比べて29,066百万円減少（△2.4%）し、1,184,091百万円となりました。

これらの結果、当四半期末の自己資本比率は、前年度末に比べて0.1%低下し15.2%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期累計期間の利益予想および通期業績予想につきましては、供給力の見通しが不透明であり、また、節電のお願いによる下期の販売電力量の見通しへの影響の見極めが困難であることなどから、一定の前提を置いて業績を想定することができないため、未定としておりましたが、第2四半期累計期間については、最近の需給状況等を踏まえ、業績予想を算定しましたのでお知らせいたします。

なお、通期業績予想につきましては、供給力の見通しが不透明であり、また、節電のお願いによる下期の販売電力量の見通しへの影響の見極めが困難であることなどから、現時点では一定の前提を置いて業績を想定することができないため、引き続き未定とさせていただきます。今後、業績予想の算定が可能となった時点において、速やかに開示いたします。

【連結業績予想（第2四半期累計期間）】

（単位：百万円）

	前回予想（4月）	今回予想	増 減	
売 上 高	1,720,000	1,700,000	△20,000	△1.2%
営 業 損 失	—	△40,000	—	—
経 常 損 失	—	△40,000	—	—
四半期純損失	—	△29,000	—	—

なお、第2四半期累計期間の業績予想につきましては、以下のような前提で算出しております。

【主要データ（第2四半期累計期間）】

	前回予想（4月）	今回予想
販 売 電 力 量	696 億 kWh	687 億 kWh
原 子 力 利 用 率	—	0.0%
出 水 率	—	91.9%
全日本原油CIF価格	110ドル/バレル程度	110ドル/バレル程度
為替レート（インターバンク）	105円/ドル程度	105円/ドル程度

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

退職給付に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更している。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微である。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
固定資産	6,819,828	6,770,521
電気事業固定資産	3,496,232	3,476,886
水力発電設備	307,627	304,765
汽力発電設備	507,988	496,879
原子力発電設備	334,775	338,056
送電設備	956,098	947,137
変電設備	404,546	409,489
配電設備	841,050	838,993
業務設備	116,750	114,638
その他の電気事業固定資産	27,395	26,926
その他の固定資産	640,979	636,626
固定資産仮勘定	457,784	452,006
建設仮勘定及び除却仮勘定	457,784	452,006
核燃料	528,955	529,555
装荷核燃料	81,470	81,470
加工中等核燃料	447,484	448,085
投資その他の資産	1,695,875	1,675,446
長期投資	262,621	254,568
使用済燃料再処理等積立金	574,553	561,579
繰延税金資産	514,509	510,420
その他	346,274	350,970
貸倒引当金（貸方）	△2,082	△2,091
流動資産	957,691	886,518
現金及び預金	109,508	68,451
受取手形及び売掛金	232,295	245,402
短期投資	234,294	171,923
たな卸資産	159,000	154,413
繰延税金資産	48,178	50,197
その他	176,740	198,527
貸倒引当金（貸方）	△2,326	△2,398
資産合計	7,777,519	7,657,040

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債及び純資産の部		
固定負債	5,358,236	5,317,333
社債	1,430,943	1,360,947
長期借入金	2,324,607	2,355,334
使用済燃料再処理等引当金	616,756	610,973
使用済燃料再処理等準備引当金	48,097	48,578
退職給付に係る負債	360,292	364,692
資産除去債務	402,803	404,920
繰延税金負債	225	219
その他	174,509	171,667
流動負債	1,199,193	1,155,193
1年以内に期限到来の固定負債	432,311	483,708
短期借入金	208,862	207,667
支払手形及び買掛金	199,538	163,683
未払税金	37,069	25,789
その他	321,411	274,345
特別法上の引当金	6,930	421
濁水準備引当金	6,930	421
負債合計	6,564,361	6,472,948
株主資本	1,116,572	1,086,555
資本金	489,320	489,320
資本剰余金	66,634	66,634
利益剰余金	656,909	626,897
自己株式	△96,292	△96,297
その他の包括利益累計額	72,263	73,724
その他有価証券評価差額金	50,301	55,337
繰延ヘッジ損益	5,031	4,697
為替換算調整勘定	9,434	7,652
退職給付に係る調整累計額	7,495	6,035
少数株主持分	24,322	23,811
純資産合計	1,213,158	1,184,091
負債純資産合計	7,777,519	7,657,040

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業収益	717,543	791,279
電気事業営業収益	615,309	682,959
その他事業営業収益	102,234	108,320
営業費用	745,382	831,085
電気事業営業費用	650,720	735,085
その他事業営業費用	94,661	95,999
営業損失(△)	△27,838	△39,805
営業外収益	7,496	22,765
受取配当金	1,092	1,637
受取利息	2,283	2,293
持分法による投資利益	2,037	2,878
その他	2,083	15,956
営業外費用	22,212	15,241
支払利息	14,791	14,484
その他	7,420	756
四半期経常収益合計	725,040	814,044
四半期経常費用合計	767,594	846,326
経常損失(△)	△42,554	△32,281
渴水準備金引当又は取崩し	△6,674	△6,509
渴水準備引当金取崩し(貸方)	△6,674	△6,509
税金等調整前四半期純損失(△)	△35,879	△25,772
法人税、住民税及び事業税	1,674	2,408
法人税等調整額	△3,915	886
法人税等合計	△2,241	3,295
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△33,638	△29,067
少数株主損失(△)	△165	△25
四半期純損失(△)	△33,472	△29,041

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△33,638	△29,067
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,077	4,141
繰延ヘッジ損益	△328	△440
為替換算調整勘定	5,768	△1,962
退職給付に係る調整額	—	△1,547
持分法適用会社に対する持分相当額	301	785
その他の包括利益合計	10,819	976
四半期包括利益	△22,819	△28,091
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△23,576	△27,580
少数株主に係る四半期包括利益	756	△510

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項なし

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項なし